

大和住銀 中国株式ファンド

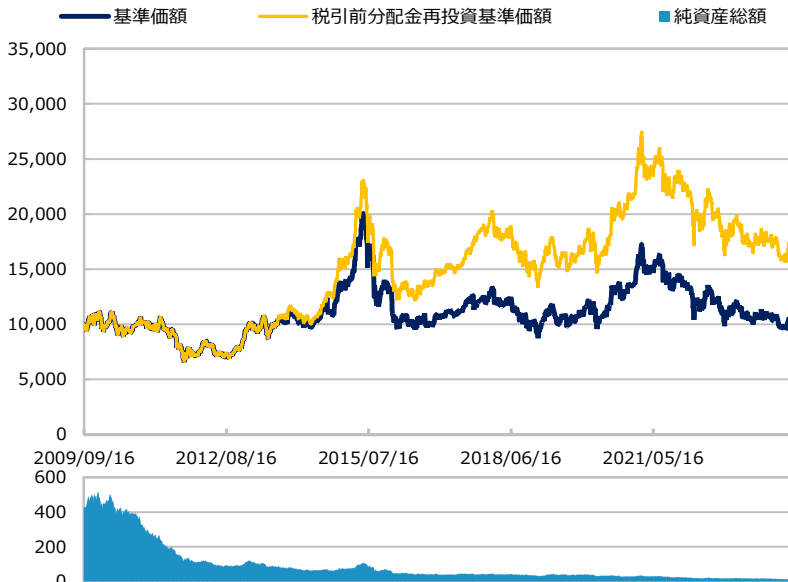
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2009年09月17日

日経新聞掲載名：中国株式

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,556	+60
純資産総額（百万円）	1,337	-37

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/02/29	0.6
3 カ月	2023/12/29	7.0
6 カ月	2023/09/29	-1.0
1 年	2023/03/31	-3.8
3 年	2021/03/31	-27.9
設定来	2009/09/17	73.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第10期	2019/09/10	50
第11期	2020/09/10	550
第12期	2021/09/10	450
第13期	2022/09/12	0
第14期	2023/09/11	0
設定来累計		5,950

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
中国A株マザー	36.8	+1.0
大和住銀 中国株マザー	62.6	-2.1
現金等	0.6	+1.1
合計	100.0	0.0

- ※ 中国A株マザーの正式名称は「中国A株マザーファンド」です。
- ※ 大和住銀 中国株マザーの正式名称は「大和住銀 中国株マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
中国A株マザー	+76
大和住銀 中国株マザー	-2
分配金	0
その他	-14
合計	+60

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



大和住銀 中国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

市場動向

CSI300インデックス



当月末：3,537.5 前月末：3,516.1 騰落率：0.6%

MSCIチャイナ・インデックス



当月末：55.4 前月末：54.8 騰落率：1.0%

円/中国元 (円)



当月末：20.9 前月末：20.9 騰落率：0.0%

円/香港ドル (円)



当月末：19.3 前月末：19.3 騰落率：0.5%

円/アメリカドル (円)



当月末：151.4 前月末：150.7 騰落率：0.5%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

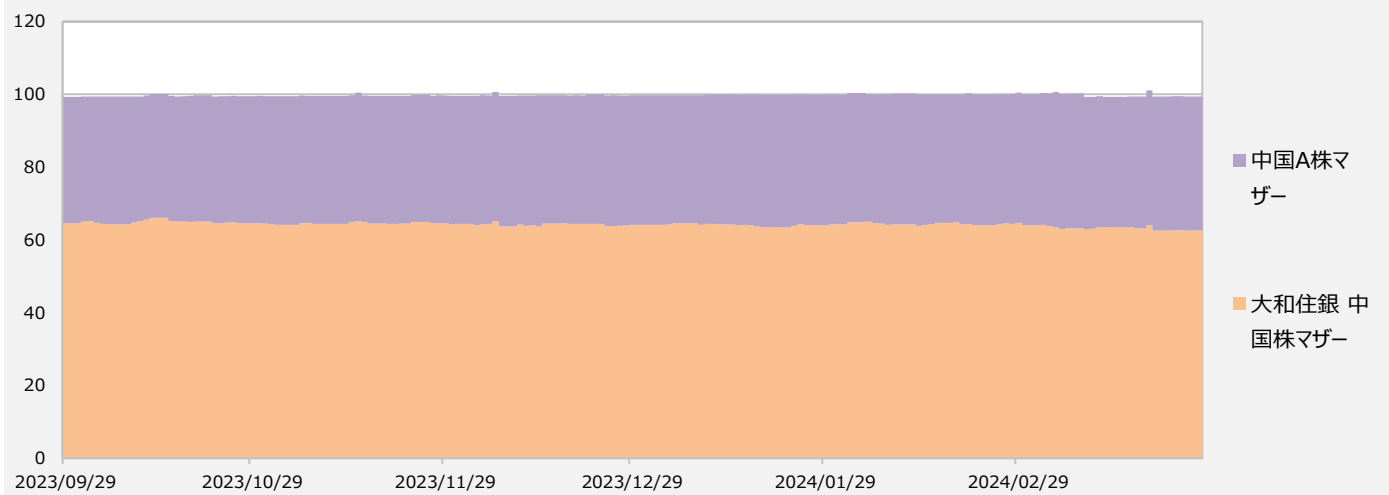


大和住銀 中国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

資産構成比率の推移 (%)



組入投資信託の騰落率 (%)

当月騰落率 (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	当月騰落率 (%)
中国A株マザー	2.1	6.1	-4.9	-7.0	-26.1	217.2	2.1
大和住銀 中国株マザー	-0.0	8.3	2.4	0.5	-23.0	74.3	0.0

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



大和住銀 中国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「中国A株マザーファンド」について、ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメント社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末
上海A株	45.2
深センA株	35.2
香港上場株	11.3
米国上場株	4.5
現金等	3.9
合計	100.0

組入上位5通貨 (%)

	当月末
1 中国元	80.3
2 香港ドル	11.3
3 アメリカドル	4.5

組入上位10業種 (%)

	当月末
1 資本財	19.0
2 食品・飲料・タバコ	15.6
3 銀行	11.5
4 素材	8.7
5 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.8
6 ヘルスケア機器・サービス	5.4
7 自動車・自動車部品	4.5
8 消費者サービス	4.5
9 一般消費財・サービス流通・小売り	4.4
10 保険	3.3

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 49)

銘柄	市場	業種	比率
1 KWEICHOW MOUTAI LTD A	上海A株	食品・飲料・タバコ	9.1
2 SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECT	深センA株	ヘルスケア機器・サービス	5.4
3 CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY LT	深センA株	資本財	4.4
4 CHINA MERCHANTS BANK LTD A	上海A株	銀行	4.3
5 SIEYUAN ELECTRIC LTD A	深センA株	資本財	4.2
6 BYD LTD A	深センA株	自動車・自動車部品	4.0
7 NARI TECHNOLOGY LTD A	上海A株	資本財	3.9
8 NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOG	香港	消費者サービス	3.7
9 WANHUA CHEMICAL GROUP LTD A	上海A株	素材	3.7
10 PDD HOLDINGS ADS INC	ナスダック	一般消費財・サービス流通・小売り	3.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



大和住銀 中国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「中国A株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

中国本土A株市場は小幅に上昇しました。

2月の中国CPI（消費者物価指数）の前年比伸び率が市場の事前予想を上回り、中国景気の改善期待が高まったほか、中国政府が金融機関に対し不動産企業への支援強化を要請したと伝わったことなどが好感されました。人民元安への圧力が強まったことや米中関係悪化懸念から上値が重くなる局面もありましたが、月を通して見ると、小幅な上昇となりました。業種別では、素材や公益事業、一般消費財・サービスなどが堅調の一方で、ヘルスケアが軟調でした。

＜運用状況と今後の運用方針＞

3月は、過去1年のリターンが好調であった、教育及びeコマース（電子商取引）関連銘柄について利益確定を行いました。一方、米国による脱・中国の動きが最先端半導体に続いて、バイオ医薬品にも広がる懸念が高まっていることから、薬品の受託開発及び研究機関である銘柄の投資比率を引き下げました。

当ファンドでは、グローバルでの比較優位性を有する中国の産業及び企業に注目しており、引き続き力強いビジネスモデルと差別化された競争優位性、魅力的な水準の株価バリュエーション（投資価値評価）にある、長期的に成長可能性を持つ企業への選別投資に注力します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

大和住銀 中国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「大和住銀 中国株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	92.2	-0.3
H株	19.6	+1.2
レッドチップ	5.8	+0.4
香港その他	49.8	-0.3
上海・深センA株	0.0	0.0
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	17.1	-1.6
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	7.8	+0.3
合計	100.0	0.0

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 香港ドル	77.2	+1.6
2 台湾ドル	9.2	-1.1
3 アメリカドル	5.8	-0.8

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 消費者サービス	14.4	+0.8
2 メディア・娯楽	13.1	-1.6
3 資本財	12.2	+1.2
4 半導体・半導体製造装置	8.6	+0.4
5 一般消費財・サービス流通・小売り	7.8	+0.3
6 保険	6.6	-0.4
7 耐久消費財・アパレル	6.0	+0.9
8 テクノロジ・ハードウェア・機器	5.7	-0.1
9 銀行	4.5	+0.3
10 食品・飲料・タバコ	4.0	+0.4

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

銘柄	市場	業種	比率
1 NETEASE INC	香港	メディア・娯楽	4.7
2 CHINA MERCHANTS BANK-H	H株	銀行	4.5
3 PDD HOLDINGS INC	その他	一般消費財・サービス流通・小売り	3.8
4 CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	H株	資本財	3.6
5 NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	香港	消費者サービス	3.4
6 BAIDU INC-CLASS A	香港	メディア・娯楽	3.4
7 GUDENG PRECISION INDUSTRIAL	その他	半導体・半導体製造装置	3.1
8 AIA GROUP LTD	香港	保険	3.0
9 ASMPT LTD	香港	半導体・半導体製造装置	3.0
10 CHINA STATE CONSTRUCTION INT	レッドチップ	資本財	2.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



大和住銀 中国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「大和住銀 中国株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。

2月の中国CPI（消費者物価指数）の前年比伸び率が市場の事前予想を上回り中国景気の改善期待が高まったほか、中国政府が金融機関に対し不動産企業への支援強化を要請したと伝わったことなどが好感されました。人民元安への圧力が強まったことや米中関係悪化懸念から上値が重くなる局面もありましたが、月を通してみると上昇となりました。

<運用状況>

引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

3月は、中国のスマホ部品・受託製造大手で車載電子機器なども手掛けるBYDエレクトロニクスや、スマート水道・ガスメーター製造大手のワッショングループを購入了。一方、主要顧客である大手通信事業者による設備投資削減懸念から垂信科技を売却しました。また、主力製品の2024年の出荷が予想以下になるリスクが高まっているとの判断から台湾ユニオン・テクノロジーを売却しました。

<市場見通しと今後の運用方針>

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不安材料として残りますが、FRB（米連邦準備制度理事会）が年内の利下げ実施を示唆していることは、香港など中国の株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や不動産市場を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高く、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むとみています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

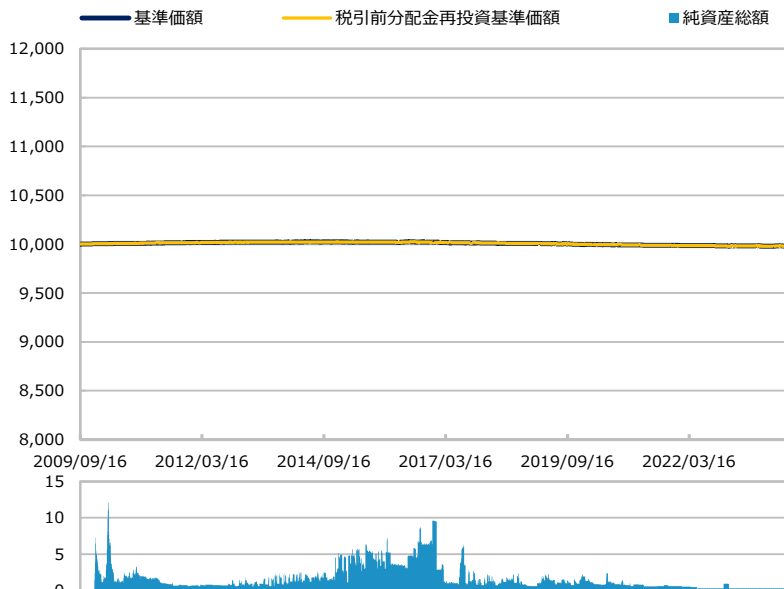
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2009年09月17日

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	9,980	+1
純資産総額（百万円）	23	+0

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/02/29	0.0
3 カ月	2023/12/29	-0.0
6 カ月	2023/09/29	0.0
1 年	2023/03/31	-0.0
3 年	2021/03/31	-0.1
設定来	2009/09/17	-0.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第10期	2019/09/10	0
第11期	2020/09/10	0
第12期	2021/09/10	0
第13期	2022/09/12	0
第14期	2023/09/11	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	71.1	+0.9
先物等	0.0	0.0
現金等	28.9	-0.9
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、9,980円（前月比+1円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.0%となりました。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



大和住銀 中国株式ファンド／ 大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

大和住銀 中国株式ファンド：中国株式ファンド
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）：マネー・ポートフォリオ

1. （中国株式ファンド）

主として、中国の経済の発展に伴い成長が見込まれる中国（中国、香港）企業の株式へ実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

（マネー・ポートフォリオ）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

2. 中国A株への実質的な投資は、中国A株マザーファンドを通じて、中国株式（除くA株）への実質的な投資は、大和住銀 中国株マザーファンドを通じて行います。

●各マザーファンドへの投資比率は、原則として概ね中国A株マザーファンド30%程度、大和住銀 中国株マザーファンド70%程度の比率を基本とします。

※各マザーファンドへの投資比率は、ファンドの資産規模、中国のA株市場の制度や投資限度額、流動性等を勘案します。上記の基本配分は将来変更になる場合があります。

※中国A株へ投資する投資信託証券の換金の制約等のため上記の比率から大きく乖離する場合があります。

●「中国A株マザーファンド」では、主にルクセンブルグ籍の外国投資証券「クレディ・スイス（ルクス）チャイナ・アドバンテージ・エクイティ・ファンド シェアクラスEB JPY」へ投資します。また、このほか中国A株の株価指数に連動する上場投資信託の投資信託証券（ETF）等も投資対象とします。

●「大和住銀 中国株マザーファンド」では、運用指図にかかる権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドへ委託します。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、大量の追加設定および一部解約が発生した場合、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入った場合、中国A株へ投資するための制度の変更ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

（中国株式ファンド）

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



大和住銀 中国株式ファンド／ 大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

作成基準日：2024年03月29日

投資リスク

■ 債券市場リスク

（マネー・ポートフォリオ）

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

（中国株式ファンド）（マネー・ポートフォリオ）

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（中国株式ファンド）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

（中国株式ファンド）

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

（中国株式ファンド）（マネー・ポートフォリオ）

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 人民元建の株式（上海A株、深センA株）への投資について、QFII（適格国外機関投資家）制度上の制約を受けます。また、中国政府当局により、対外収支状況などを理由として、海外への送金規制などが行われた場合には、信託財産の回金処理が予定通り行えない可能

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

大和住銀 中国株式ファンド／ 大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

作成基準日：2024年03月29日

投資リスク

その他の留意点

性があります。このような場合、換金に伴う支払資金の不足が予想されるため、換金の申込みの受け付けを中止することや、既に受け付けた換金の申込みを取り消させていただくことがあります。

- 上海・香港および深セン・香港株式相互取引制度においては、QFII制度と異なり、中国当局の認可が不要ですが、上海および深セン証券取引所に上場するA株のうち、取引可能な銘柄が一部の銘柄に限定されています。また、取引通貨はオフショア人民元となり、中国本土内外の人民元為替取引は完全には自由化されていないため、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。
- 中国国内の株式配当金および利息から得るインカム・ゲインについては10%の企業所得税が課されています。株式等の譲渡から得るキャピタル・ゲインについては、2014年11月17日以降、当面課税が免除される旨、中国国家税务总局および中国証券監督管理委員会より公表されています。将来的に上記の税金が課されることとなった場合には、ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。中国国内における課税の取扱いについては今後変更となる可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



大和住銀 中国株式ファンド／ 大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

作成基準日：2024年03月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2024年9月10日まで（2009年9月17日設定）

決算日

毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（中国株式ファンド）

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（マネー・ポートフォリオ）

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（共通）

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

（中国株式ファンド）

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- 香港取引決済所の休業日
- 上海証券取引所の休業日
- 深セン証券取引所の休業日

スイッチング

販売会社によっては、中国株式ファンドとマネー・ポートフォリオの間でスイッチングを取り扱う場合があります。マネー・ポートフォリオへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



大和住銀 中国株式ファンド／ 大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
（中国株式ファンド）
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
（マネー・ポートフォリオ）
ありません。
- 信託財産留保額
（中国株式ファンド）（マネー・ポートフォリオ）
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
（中国株式ファンド）
ファンドの純資産総額に**年1.705%（税抜き1.55%）**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年1.90%（税抜き1.745%）程度**となります。ただし、中国A株マザーファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。（実質的な負担は、中国A株マザーファンドが投資対象とする投資信託の組入比率によって変動します。）
上記の料率は、2023年9月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
（マネー・ポートフォリオ）
ファンドの純資産総額に**年0.66%（税抜き0.60%）を上限**とする信託報酬率を乗じた額です。信託報酬率は、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値に0.66（税抜き0.60）を乗じた率とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。
- その他の費用・手数料
（中国株式ファンド）（マネー・ポートフォリオ）
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

大和住銀 中国株式ファンド／ 大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

作成基準日：2024年03月29日

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ NISA（少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。
2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は、2023年9月末現在のものです。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社

ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ： <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

販売会社

ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

投資顧問会社

マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド



大和住銀 中国株式ファンド／ 大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）

作成基準日：2024年03月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

